

積極的な行動で多文化共生を幸福なものに

『同和教育』2004年7月号／「人権文化を拓く 88」

リリアン テルミ ハタノ

今、あらゆる方面で日本社会の多様化・多民族化が進んでいる。それと並行して、多文化共生という言葉が良く耳にするようになった。

だが、私が日本人ではないマイノリティの立場にある者としてその言葉と現実社会の状況を見ると、矛盾を感じることも多い。

例えば何かの差別があり、その原因が社会構造やマジョリティ側の意識なのであれば、それは差別される側の問題だけではない。にもかかわらず、当事者にその差別された体験を語らせ、その体験に共感や同情はするが、自分はいつか世の中が変わるのを待つだけという受け身な人が、マジョリティ側に多く見受けられる。

問題を本当に解決したいと願うのであれば、まず優位な立場にあるマジョリティ自身が「かれらの問題」ではなく「私たちの問題」として考えるはずではないか。自分の問題としてとらえれば、関心も高まり、真剣に解決策を考え行動するようになるだろう。当事者以外の人が差別に対して戦い、差別を指摘し非難するようになれば、当事者の負担がどれほど軽くなることか。

私がいつも見ているのは、外国から来た子どもたちが、来日するまで自分が話していた言葉が通じず悔しい思いをしながらも、必死で日本社会になじもうとしている姿だ。分からない言葉しか話されていない学校に、毎日毎日、ほとんど何も分からない授業が繰り返されるばかりなのに、ある子どもの言葉を借りれば、まさに「自分の椅子をあたためるだけ」に、通っている。

多様な背景の子どもたちにとって「意味のある教育」が提供されていないという、圧倒的に救いのない現状の中、特に近年「良き国民」を育てる最先端の場所になってきた学校に、それでも通いつづける子どもたち。この勇気と根気のある行為

は、大人にはとても真似できない。子どものパワーの計り知れなさを実感する。

その一方で、極度の退屈と「身体的暴力が伴わない一種の虐待」に耐えきれず、学校から離れて行く子どももまた増えている。非漢字圏出身の子どもたちの不就学率が話題になって久しいが、その流れは止まっていない。

日本の学校で辛い経験しかなかった子どもたちが、学校を離れ、他に行き場もないまま、地域に住み続ける。そして恋をし、出産する。そういう子どもたちがどのような教育観を持ち、どのような思いを地域に抱き、暮らしていくのか。

在日ブラジル人等の若年層の高い出生率は、この大きな課題を突きつけているが、まだまったく指摘されていない。いつまで「外国人は義務教育ではないから」「いずれ帰国するから」と言って問題から目をそらし続けるのか。日本国籍の有無を言い訳にするのは、課題をさらに山積みにしてこじらせるだけだと、いったいつ気づくのだろうか？

小さい頃から日本で暮らしている子どもの中には、日本語しか分からず、日本語の分からない保護者との間で家庭内のコミュニケーションがとれない、というケースが、今や珍しくない。人権の観点から見ると、このような状況をつくり出している日本社会は責任重大だ。

日本企業は労働力の量を簡単に調整するための安全弁として外国人に頼りながらも、派遣会社を通してしか仕事をまわさない。不安定な雇用という落とし穴に、多くの外国人労働者がはまっている。ある保護者は「早く帰国できるようにいい時給を選べば家族との時間が必然的に少なくなる。家族との時間を優先できる仕事を選べば、給料は安くなり、目標が達成できない」と語った。不安定な

雇用形態ゆえに、やむを得ず定住化が進んでいる面もある。

定住化したから何かしなければという議論もあるようだが、定住・非定住に関係なく、人間としての権利、労働者としての権利はある。「外国人だから日本人“より少ない”人間としての権利がある」などという「断片的・部分的人権」はあり得ない。

日本政府と経済界は、深刻な少子高齢化社会の労働力不足に対処するため、外国人労働者受け入れに備えた外国人監視制度を整えつつある。しかし、「労働力」の部分ばかりが注目されていて、様々な背景の「人間」を受け入れるうえで必要な態勢についての議論がない。彼・彼女らを受け入れるにあたって受け入れ側社会の人権意識がますます厳しく問われねばならない。

「多文化共生」を幸福なものにするための積極的な行動、共に生きるための努力は、マジョリティにもマイノリティにも必要だ。

だが、マイノリティ当事者が自分の立場を訴えていくだけでは、いつまでたっても問題は解決できない。

立場が強く発言力も大きいマジョリティ側の人が、例えば、移住労働者の権利条約の批准を実現するとか、あらゆる差別を禁止する法律や日本に売られてきた人身売買被害者の保護制度を整備するとか、国籍に関係なく住民の保護を義務づける国際刑事裁判所規程の批准を実現するとか、弱い立場に置かれてしまいがちな人びとの権利を守るために、積極的に動くべきではないか。あらゆる暴力から被害者を保護する社会システムをつくり、必要な法整備を進めるためにも、マジョリティの「日本人」がマイノリティの直面している問題を自らの問題として認識し、責任を果たす時が来たのではないか。

感性を持って何かの行動をとることからしか、社会は変わらない。何もしないのは、現状を黙認するのと同じなのだ。

(リリアン テルミ ハタノ・甲南女子大学)

積極的な行動で多文化共生を幸福なものに

リリアン・テルミ・ハタノ

(<http://web.kyoto-inet.or.jp/people/lilian-h/>)

PDF 版発行 2004 年 10 月 4 日

初出 『同和教育』2004 年 7 月号